

区分	内容等
人口減少と少子化・高齢化の進行	<p>(1)一億総活躍社会の実現と地方創生の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○人口減少と少子高齢化が加速し、居住地域の6割以上で人口減少、2割で無居住化。少子高齢化に歯止めをかけ、誰もが能力を發揮できる一億総活躍社会の実現が必要。</li> <li>○地方暮らしのための相談件数が増加。地方移住などの支援が重要。</li> </ul> <p>(2)少子化・高齢化の進行と生産年齢人口の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○少子化が進行、現役世代の負担増加や経済の規模の縮小などが懸念。高齢化により、医療等政策と都市・交通等政策が協調した取組、高齢者の社会参加活動の促進などが重要。</li> </ul> <p>(3)「対流促進型国土」と「コンパクト＋ネットワーク」形成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域間でヒト、モノ、カネ、情報が活発に動く「対流型国土」の形成が必要。</li> <li>○行政や生活サービス機能などコンパクトにまとまった地域と居住地域とが交通や情報通信のネットワークでつながることが重要。</li> </ul>
経済・雇用環境の変化	<p>(1)経済の好循環の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○経済は、回復基調、個人消費や設備投資など好循環が進展。消費者物価が横ばいで、デフレからの脱却に向けた課題が残る。</li> <li>○地域経済の好循環拡大のため、産学金官民連携による地域資源と資金活用の経済構造改革の推進が必要。</li> </ul> <p>(2)働き方をめぐる環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生産年齢人口の減少から人手不足による経済成長の制約が懸念。第4次産業革命におけるイノベーションに対応した労働生産性の向上、女性や高齢者の労働参加など働き方をめぐる環境変化への対応が必要。女性や高齢者の活躍の場の確保が必要。</li> <li>○非正規雇用者の賃金増加や正規雇用への転換の推進、ワークライフバランスの実現など、労働環境の整備が必要。</li> </ul>
グローバル化の進展	<p>(1)経済のグローバル化と新成長分野への投資拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○アジア諸国の経済成長に伴い、製造業の競争が激化し、今後需要が見込まれる産業分野に対する技術力の向上、技術力を生かした産業の高付加価値化等による国際競争力の強化が必要。</li> </ul> <p>(2)観光立国の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○外国人旅行者が増加しており、ゴールデンルート(東京～大阪)以外の地方への外国人旅行者の誘導、消費の促進など観光を地方創生の切り札として活用することが重要。</li> <li>○観光は基盤産業として、地域の新たな需要や雇用の創出につながることを期待され期待され、東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせ、受入体制の充実が必要。</li> </ul> <p>(3)グローバル人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○世界経済のグローバル化の中で、国際的に活躍できるグローバル人材の育成が急務。</li> </ul>
社会の成熟化に伴う価値観の変化	<p>(1)「生活の質」に対する意識の高まり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○心の豊かさ重視する人が増加傾向。価値観の変化に対応した生活、仕事の希望を実現できる社会環境づくりが必要。</li> </ul> <p>(2)健康づくりに対する意識の高まり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平均寿命の延伸に伴い、健康寿命と平均寿命の差が拡大。医療費等負担が大きくなることが懸念。社会保障制度の持続可能性を高めるための健康寿命の延伸が必要。</li> <li>○疾病のうち生活習慣病の割合が高まっており、健康寿命を延ばす健康づくり・疾病予防の取組の推進が重要。</li> </ul> <p>(3)日常生活を支える地域コミュニティの維持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日常生活に悩みや不安を感じている人が多く、安心して日常生活を送ることのできる環境づくりが必要。</li> <li>○地域課題の解決や安心・安全な暮らしなど、様々な機能を担う自治会等の地域コミュニティの維持・活性化が必要。</li> </ul>

区分	内容等
<p>環境と調和 した持続可 能な地域づ くり</p>	<p><b>(1)低炭素社会の構築</b> ○地球温暖化が進行。低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成に向け、公共交通機関の利用促進など、行政・企業・家庭が一体となった温室効果ガス排出削減等の取組の推進が必要。</p> <p><b>(2)豊かな自然共生社会の実現</b> ○生態系の維持，自然と人間が共生できる環境を確保するため，森・里・川・海の再生・保全，野生動植物の保護，河川や海域の環境改善など，行政・市民・企業などすべての主体による活動が必要。</p> <p><b>(3)循環型社会の推進</b> ○国民の3Rに関する意識は低下傾向。問題意識が実際の3Rに結び付く社会システムの検討が必要。</p>
<p>安全・安心 な社会の構 築</p>	<p><b>(1)防災に対する意識の高まり</b> ○台風や集中豪雨などによる甚大な被害が頻発し，南海トラフ大地震の発生も予想されるなど，自然災害への懸念が増大。 ○地域コミュニティによる自助・共助の重要性が再認識。市民や企業を始め地域全体が連携する災害に強いまちづくりが必要。</p> <p><b>(2)社会資本ストックの老朽化</b> ○高度経済成長期に建設された大量の<b>社会資本の老朽化の進行</b>や今後の維持管理・更新に要する費用の増大が予測。 ○社会資本ストックは，道路のシェアが3割以上。施設の長寿命化や技術開発等により，効率的な維持管理・更新が必要。</p>
<p>高度情報化 社会の進展</p>	<p><b>ICTの飛躍的な発展</b> ○スマートフォンを起点としたネットサービス消費が一層増加。 ○情報の自由な流通を巡る国際議論など，「ビッグデータ利活用元年」に向けた環境整備が進展。 ○IoT化で低コストでの<b>ビッグデータ</b>収集が可能になるとともに，AIによる解析で新たな価値が創出。「Society5.0(仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより，経済発展と社会的課題の解決を両立する，人間中心の社会)」の実現に向けた，<b>第4次産業革命への期待の高まり</b>。 ○生産年齢人口の減少，地方圏人口の流出などの社会的課題の解決に向けた働き方改革や地方創生において，<b>ICT利活用の貢献を期待</b>。</p>